

第70期 Hirata Report

2020年4月1日～2021年3月31日



平田機工株式会社

Top Message

トップメッセージ

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第70期（2020年4月1日～2021年3月31日）の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、前半は経済活動の停滞を余儀なくされ、景気は急速に悪化しました。後半は段階的に経済活動が再開され、景気は回復傾向となりましたが、新型コロナウイルスは第2波、第3波と感染拡大を繰り返し、世界的な収束には時間を要する見方が強まっており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。米国では、ロックダウン解除後に個人消費が拡大し、製造業では設備投資が堅調に推移するなど、景気の持ち直しが見られました。欧州では、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う活動制限が長期化する中、堅調な外需の下支えにより、製造業の回復は持続しました。中国では、いち早く経済活動の正常化が進み、情報通信や新エネルギーといったハイテク分野への設備投資が拡大しました。また、情報通信機器の需要拡大などを背景に輸出も増加傾向となり、景気は回復基調が続きました。国内では、製造業を中心に企業収益が回復し、先送りしていた設備投資を再開する動きが見られました。また、自動車や半導体の需要回復を背景に輸出が拡大し、景気は緩やかに回復しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどを活用し、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、中期経営計画（2018年度～2020年度）の最終年度として、受注・生産・開発体制の強化、既存事業の深耕と拡大、成長市場への進出、量産型ビジネスの確立と商品化に注力してまいりました。また、かねてより建設を進めておりました新工場が完成し、稼働を開始したことにより、さらなる生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は652億55百万円（前期比0.5%減）となり、営業利益は49億95百万円（前期比82.5%増）、経常利益は51億76百万円（前期比80.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億75百万円（前期比133.6%増）となりました。なお、当期の配当につきましては、1株当たり65円の配当を実施いたします。

代表取締役社長 平田 雄一郎

通期業績の見込みについて

2022年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化していることに加え、世界的な半導体不足が深刻化しており、先行きは不透明な状況が継続すると思われます。このような状況のもと、当社グループにおきましては、在宅勤務やWEB会議システムなどの活用、生産現場におけるオンライン立ち会いなど、新型コロナウイルスの感染防止に努めつつ、お客さまの設備投資計画を円滑に進められるように、お客さまに寄り添った対応に努めてまいります。グローバルな受注の拡大やコスト競争力の強化に向けては、海外子会社と連携し、現地調達、現地生産比率を高め、事業拡大に注力してまいります。また、生産リソースの最適な配分

や、内製化率の拡大を推進するなど、生産体制の強化を図り、収益性の向上にも努めてまいります。さらに、今後のビジネスチャンスの獲得や企業価値向上のため、ESG経営の実践に向けて全力で取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高670億円、営業利益35億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。なお、連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

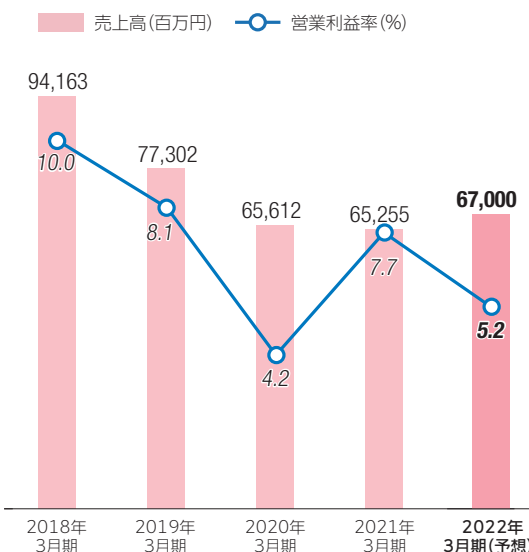
株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■ 2021年3月期 連結累計実績と 2022年3月期 連結業績予想

項目	2021年3月期 連結累計実績	2022年3月期 連結業績予想
売上高	652億円	670億円
営業利益	49億円	35億円
経常利益	51億円	37億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	40億円	26億円
1株当たり 当期純利益	392.70円	250.50円
1株当たり配当金	65.00円	55.00円

※2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

■ 売上高・営業利益率推移



ソニア社と業務提携基本契約を締結

互いの技術を融合させ、患者に優しい治療を目指す

1月18日、当社は、ソニア・セラピューティクス株式会社（以下、ソニア社）と、集束超音波治療装置の共同開発、製造などの業務提携に関する契約を締結いたしました。ソニア社が開発している集束超音波治療装置は、不治の病といわれる膵臓がんの治療をターゲットとした製品であり、ソニア社の集束超音波技術に当社のロボット技術を融合させることで、治療する医師を支援し、患者に優しい非侵襲的ながん治療を目指します。

お客さまからの受賞報告

当社は、さまざまな産業分野のお客さまに生産設備とエンジニアリングをご提供しており、技術力や品質などの面で高い評価をいただいております。以下にて、今期、お客さまからいただいた賞を紹介いたします。これからも日々進化するものづくりの現場のニーズにお応えし、お客さまの願いを形にできる企業であり続けます。

中国の子会社がJATCO蘇州社様より「特別賞」を受賞

9月14日、当社グループのHirata Automated Machinery (Shanghai) Co.,Ltd. (以下、HAS) は、JATCO蘇州社様（以下、JSZ）より、2019年度「特別賞」を受賞しました。HASでは、JSZにCVTの大型生産ラインを納めており、JSZ工場の立ち上げで顕著に貢献したことが評価されました。



日立オートモティブシステムズ社様より「生産対応賞」を受賞

10月6日、当社は、日立オートモティブシステムズ（現：日立Astemo）株式会社様（以下、日立AMS）より「生産対応賞」を受賞しました。昨年受注したローター組立設備に対する納期短縮要請に当社が対応し、日立AMSの工場の早期立ち上げに貢献したことが、今回の評価につながりました。

当社の取り組み

当社を取り巻く環境は、デジタル革新の加速や新型コロナウイルス感染症の影響などいろいろな要因で、大きく変化しています。こうした環境の変化にも迅速に対応すべく、さまざまな技術を活用した当社の取り組みの一部をご紹介します。

360度カメラによるオンライン立ち会い

お客さま目線での設備確認を実現

現在、新型コロナウイルス感染症の影響でお客さまが来社しての設備確認が困難なため、当社ではオンライン立ち会いを行っています。その中で、360度カメラによる設備確認を新たに導入しました。その360度カメラの活用方法および効果とお客さまの声をご紹介します。

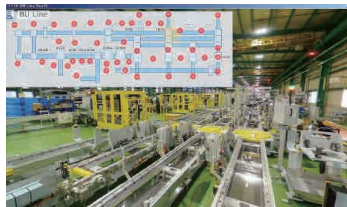
360度カメラの活用方法および効果

360度カメラで撮影した画像を、専用アプリを使用しGoogle earthのストリートビューのように編集します。このデータをお客さまと共有することにより、これまで静止画では見えなかった、設備に隠れた配線の接続部分や、ハンディスキャナー等の使用機器位置などが、お客さま目線で、かつお客さまのタイミングで360度自由に確認することが可能となります。また、ズーム機能も利用できます。

当社は、今度も引き続き、お客さまが使用しやすいツールへと改善してまいります。

お客さまの声

「とても見やすい。時差を気にせず見たいときに確認できる」と高評価をいただいています。



360度カメラで撮影した画像データ。左上にライン全体を表示。赤丸をクリックすると、その場所の設備画像を確認可能

3Dモデル・エミュレーターを活用した仮想試運転の導入

DX化の推進！製造現場の技術革新へ

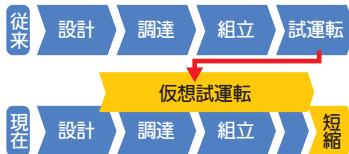
近年、デジタルトランスフォーメーション (DX) による変革が求められています。そのような状況下、当社では、エミュレーターソフト [Emulate3D] を活用した仮想試運転を導入し、作業時間の短縮を実現しました。

ここでは、仮想試運転の概要と効果についてご紹介します。

仮想試運転の概要

設備のCADモデルに可動域や動作速度を設定し、PC上に設備を再現します。その設備をPLCからの出力で動作させ、仮想試運転を実施しています。実際の設備と同様に動作するため、デバッグはもちろん、サイクルタイムや干渉確認も実施できます。

仮想試運転の効果



「調達」、「組立」の工程を待たずに試運転を行えるため、フロントローディングによる実作業時間の短縮を実現しました。また、設計初期段階から確認を行えるため、後工程の遅延リスクについても低減できます。

仮想空間上でのティーチングの様子

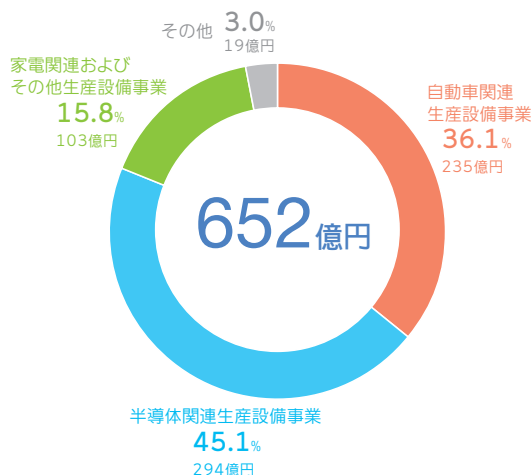


VRゴーグルを用いることで、さまざまな視点から設備を実寸法で確認可能、ネットワーク上のリモートの顧客やエンジニアとも共有

事業部門別概況

当期売上高内訳

(2020年4月1日～2021年3月31日)



2020年3月期

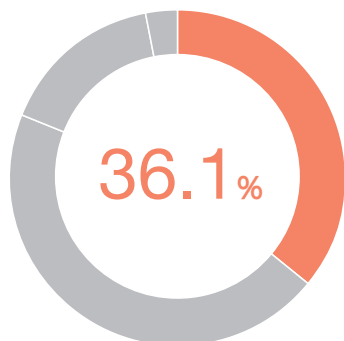
2021年3月期

売上高	656 億円	652 億円
受注高	714 億円	573 億円
受注残高	353 億円	274 億円

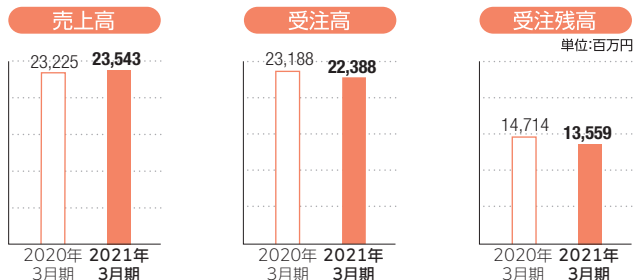
当期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が235億円で全体の36.1%、半導体関連が294億円で45.1%、家電関連およびその他が103億円で15.8%となっております。5Gの本格化やコロナ禍による在宅勤務の拡大などを背景にデータセンター需要の高まりなどが追い風となり、半導体関連が前期を上回る水準で推移しました。一方、客先の工場閉鎖や営業活動が制限される厳しい状況に見舞われ、売上高は伸び悩んだものの、同時に経費も抑制された結果、減収増益となりました。

自動車関連生産設備事業

電気自動車 (EV) やエンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



売上高 **235** 億円 対前期比増減率 **+1.4%**

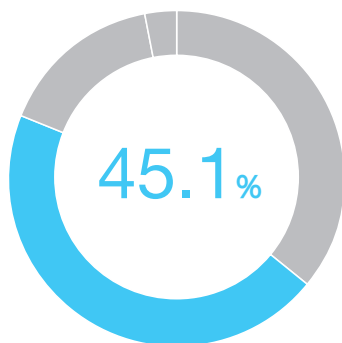


第70期実績

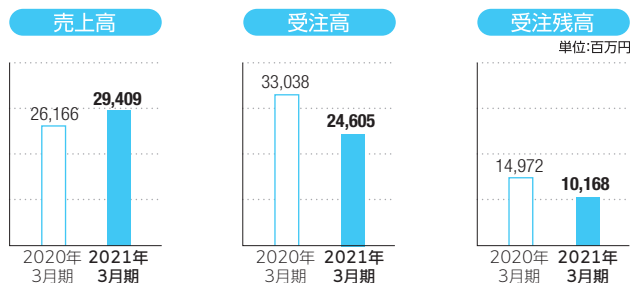
自動車関連生産設備事業は、当期前半は渡航制限や顧客工場の操業停止などにより、海外での受注活動が制限されたことに加え、自動車市場の低迷を背景に完成車メーカーの設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、受注環境は厳しい状況が続きましたが、前期に受注した案件の生産が順調に進み、足元では自動車市場が回復基調となり、電気自動車 (EV) などの次世代車向け生産設備の受注が積み上がったことで、売上高は前期並みの水準で推移しました結果、売上高は前期比1.4%増の235億43百万円となりました。

半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、有機EL関連生産設備、FPD関連生産設備などの製造・販売



売上高 **294** 億円 対前期比増減率 **+12.4%**

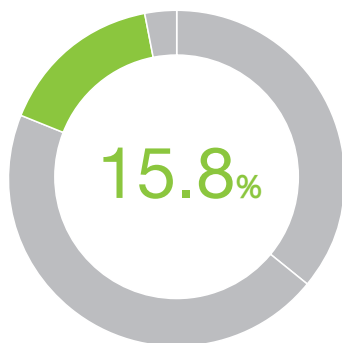


第70期実績

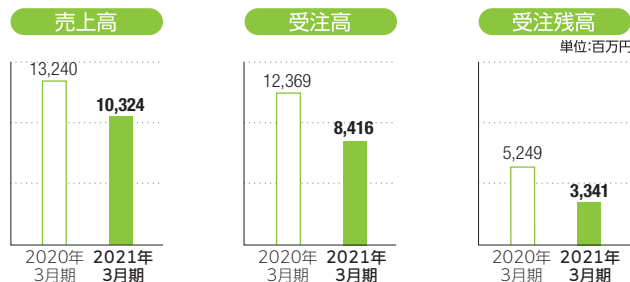
半導体関連生産設備事業は、第5世代移動通信システム(5G)の本格化や在宅勤務の拡大などを背景にデータセンター需要が高まり、半導体装置メーカーからの継続的な設備投資が行われたことで、シリコンウェーハ搬送設備などの売上高が堅調に推移しました。また、有機エレクトロニクス(有機EL)関連の生産も底堅く推移したことで、売上高は前期を上回る水準で推移しました結果、売上高は前期比12.4%増の294億9百万円となりました。

家電関連およびその他生産設備事業

家電関連分野では、掃除機の部品などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **103** 億円 対前期比増減率 **▲22.0%**



第70期実績

家電関連およびその他生産設備事業は、タイヤメーカー向け生産設備の売上高が堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの影響により、白物家電生産設備の工事が延期となるなど、売上高が低調となりました結果、売上高は前期比22.0%減の103億24百万円となりました。

連結財務諸表(要約)

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	57,792	61,251
固定資産	27,617	31,543
有形固定資産	21,737	23,539
無形固定資産	533	496
投資その他の資産	5,346	7,507
資産合計	85,409	92,794

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
【負債・純資産の部】		
流動負債	28,831	25,935
固定負債	9,585	14,860
負債合計	38,416	40,795
純資産合計	46,993	51,999
負債純資産合計	85,409	92,794

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	65,612	65,255
売上原価	53,946	51,592
売上総利益	11,665	13,662
販売費及び一般管理費	8,928	8,667
営業利益	2,736	4,995
営業外収益	278	279
営業外費用	154	98
経常利益	2,861	5,176
特別利益	34	0
特別損失	14	7
税金等調整前当期 純利益	2,881	5,169
法人税等	1,105	1,118
当期純利益	1,776	4,050
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	31	△ 25
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,744	4,075

■連結キャッシュ・フロー計算書

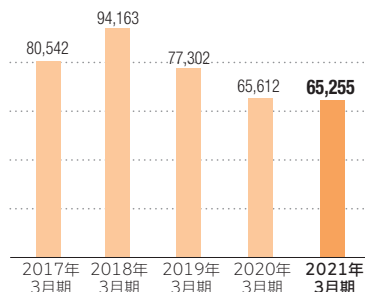
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,094	690
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,629	△ 2,378
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 5,719	3,536
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 110	△ 134
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 365	1,713
現金及び現金同等物の 期首残高	11,337	10,972
現金及び現金同等物の 期末残高	10,972	12,685

財務ハイライト

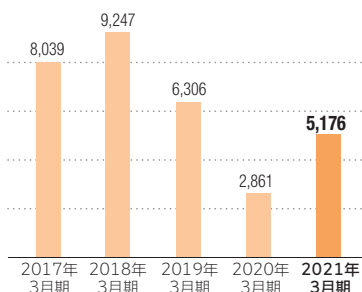
●売上高

(百万円)



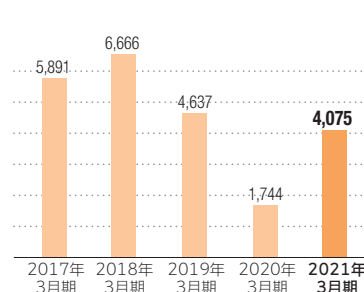
●経常利益

(百万円)



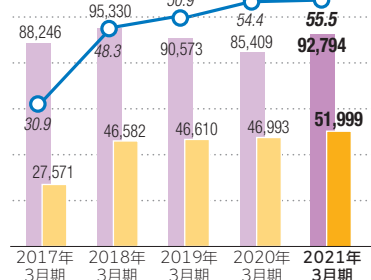
●親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



●総資産／純資産

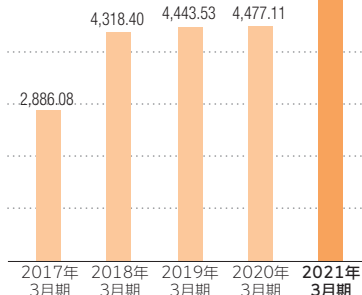
■ 総資産 ■ 純資産 ○ 自己資本比率
(百万円) (%)



※2017年度から税効果会計の会計基準を適用しております。

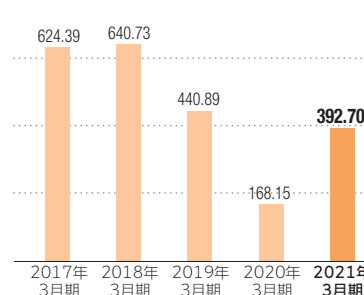
●1株当たり純資産額

(円)



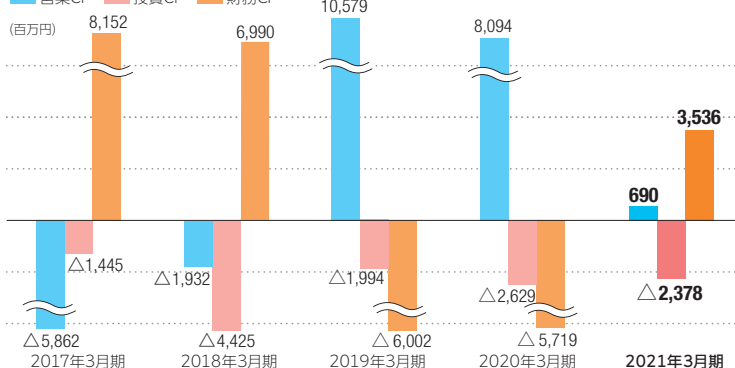
●1株当たり当期純利益

(円)



●キャッシュ・フロー

■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF
(百万円)



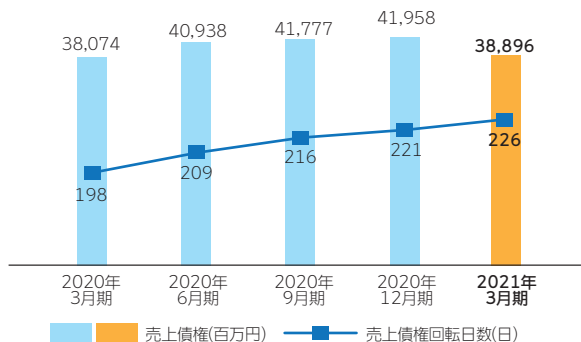
さらに詳しい財務データは、
当社ホームページの「IRライブラリー」をご覧ください。

平田機工 IRライブラリー 検索
<https://www.hirata.co.jp/ir/library/>

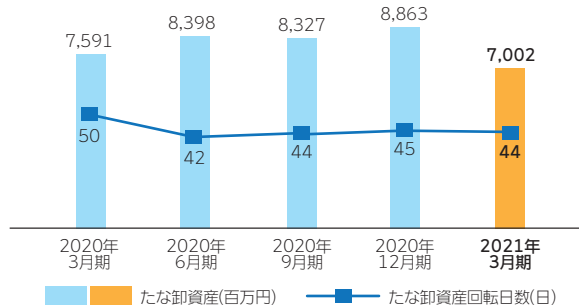


主要指標と配当

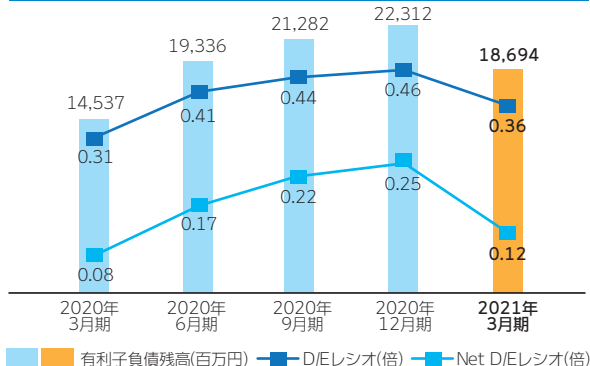
売上債権・売上債権回転日数



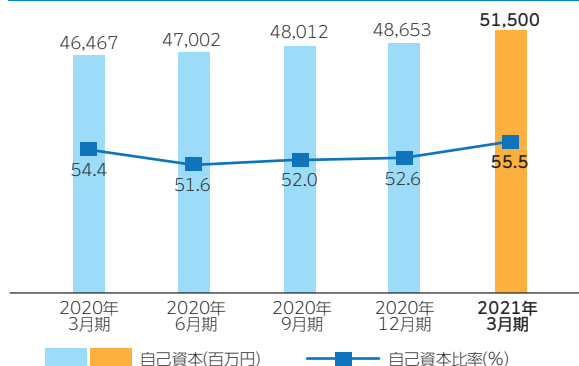
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



【注】売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期予想
1株当たり配当金(円)	125.00 うち記念配当25.00	125.00	40.00	65.00	55.00
配当性向(%)	19.5	28.4	23.8	16.6	22.0

※配当性向は連結ベースです。

会社概要および株式の状況

会社概要 (2021年6月24日現在)

会社名	平田機工株式会社
会社設立	1951年12月29日
資本金	2,633百万円
従業員数	2,221名(連結 2021年3月31日現在)
事業内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地	熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役員	代表取締役社長	平田 雄一郎
	取締役専務執行役員	本郷 仁基
	取締役専務執行役員	黒田 健治
	取締役常務執行役員CTO	平賀 靖英
	取締役常務執行役員	平田 正治郎
	取締役常務執行役員	藤本 靖博
	社外取締役	雀部 博之
	社外取締役	鳴沢 隆
	社外取締役	小川 暁
	社外取締役	笹本 和夫
	常勤監査役	元田 直邦
	監査役	鳥巢 宣明
	監査役	今村 憲
	監査役	遠藤 恭彦
	執行役員	谷口 敬隆
	執行役員	前田 繁
	執行役員	小泉 正弘
	執行役員	平川 武則
	執行役員	首藤 道信
	執行役員	西村 茂春
	執行役員	戸田 和博
	執行役員	松崎 敏行
	執行役員	小崎 勝

株式の状況 (2021年3月31日現在)

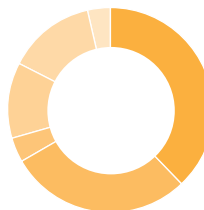
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	9,708名

大株主の状況

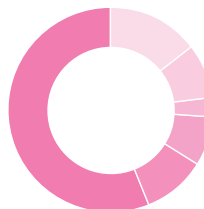
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	581,100	5.60
SMC株式会社	500,000	4.82
株式会社肥後銀行	456,000	4.39
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700053	400,000	3.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	396,400	3.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	316,100	3.05
平田機工社員持株会	294,610	2.84
平田 雄一郎	291,600	2.81
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.62
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF	239,367	2.31

上記のほか、当社が保有している自己株式が376,582株あります。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモおよび株主優待制度

株主メモ(株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
配当金受領日 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。	同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
定時株主総会	毎年6月開催	公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
単元株式数	100株		
証券コード	6258		
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主優待制度

【対象株主】 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様
【優待内容】

クオ・カードもしくは寄付

以下①②のいずれかを選択していただけます。

- ①熊本城災害復旧支援金(6円)付きクオ・カード3,000円分
※3,000円分全額使用できます。
- ②熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付
※名義は「平田機工株式会社(株主寄付口)」となります。



©2010 熊本県くまモン#K1761

【贈呈時期】 クオ・カードご希望の株主様への発送は、8月上旬を予定

平田機工株式会社

本 社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
TEL:096-272-0555 FAX:096-272-7901

●IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社
管理本部 IR・広報部

TEL 096-272-5558
FAX 096-272-3618

E-mail hirata_info@hirata.co.jp